

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(令和元年度実施事業)

- ・本交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に国が創設しました。
- ・重要業績評価指標(KPI)をもとに、事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

交付金対象事業名称		事業目的・概要				
【広域連携】 「みやぎ圏」人口社会減広域連携事業		市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村が一体となった仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。 取組に当たっては、以下の共通の課題意識(テーマ)のもと進めていくこととし、地域の実情に応じて取り組む。 テーマ1: 情報がしっかりと届く仕組みづくり テーマ2: 「県内で働く」ことに対するイメージアップ テーマ3: 「働きたい」職場の確保 ※R1は、県及び県内14市町村にて取り組んだ(全体の総事業費: 250,035千円)。				
総合戦略の位置づけ						
基本目標1 しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる 基本目標2 行きたい、住みたい「みまた」をつくる						
事業開始	事業終期					
平成30年4月	平成33(令和3)年3月					
実施事業名		総事業費	交付金 対象経費	財源内訳		実施内容
				交付金	一般財源等	
1	【情報がしっかりと届く仕組みづくり】 移住・定住情報サイトの運営	209,280円	209,280円	104,640円	104,640円	移住・定住情報サイトを通じた、本町の魅力の継続的な発信。
2	【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】 コワーキングスペースの運営、人材育成セミナーの開催	2,749,666円	2,749,666円	1,374,833円	1,374,833円	多様な働き方支援拠点施設「あつまい」を中心に、テレワークを推進し、若者の人口流出を抑制する事業を展開。
3	【「働きたい」職場の確保】 就職説明会の開催	153,257円	153,257円	76,628円	76,629円	都城市と連携した就職説明会の開催。
合計		3,112,203円	3,112,203円	1,556,101円	1,556,102円	
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前		目標値 (R1)	実績値 (R1)
1	高校生の県内就職率(県全体)	%	54.3(H26)		65.0(10.7%増)	57.9(3.6%増)
2	県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(県全体)	%	46.5(H26)		53.3(2.0%増)	43.3(△1.2%)
3	移住施策により把握した移住世帯(県全体)	世帯	252(H23-26)		1,200(H27-R1)	2,125(H27-R1)
事業効果	地方創生に効果があった	【移住・定住情報サイト】町外からの移住相談件数: 27件/年、うち移住世帯数は0件/年 【あつまい】施設利用者数: 120人/年、新規テレワーク勤務者数0人/年 【就職説明会】町内出身者及び町内在住者の説明会への参加者数: 7人/年				
今後の方針	事業の継続	移住相談件数については、増加傾向にあるものの、実際の移住にはいたっていないことから、移住希望者にとって重要な情報である、住居、暮らし、仕事など、一体的に分かりやすく説明していく。また、新型コロナウイルスの影響により、地方への暮らしに目が向けられていることから、この流れをしっかりと捉えるために、町での暮らしをはじめ、魅力発信の強化や、空き家バンク制度の利用促進等、各種移住施策を連携させながら総合的に進めていく。 就職説明会については、町内企業の参加を増やすことが地元定着促進につながることから、企業への働きかけを強化するとともに、コワーキングスペースで実施する様々なセミナーについては一定の評価を得ていることから、PR強化による参加者の裾野拡大を図る。				
評価		就職説明会への町内企業の参加を増やすことは、町出身の若者を呼び込むことにもつながるため、町内企業への働きかけの強化が必要である。 一方、「あつまい」の利用促進には課題があるものの、魅力的なイベントを開催しているため、PRの強化が必要である。 また、移住促進については、相談件数の増加が実際の移住者の増加となっているわけではないため、移住につながるようなフォローの仕方や空き家バンクの充実が重要である。また、近隣自治体と一緒に取り組むのも一つの手段である。				